



【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,821,550
業務費用	1,540,531
人件費	263,954
職員給与費	244,586
賞与等引当金繰入額	923
退職手当引当金繰入額	-
その他	18,445
物件費等	1,254,076
物件費	441,774
維持補修費	103,958
減価償却費	705,250
その他	3,094
その他の業務費用	22,501
支払利息	18,776
徴収不能引当金繰入額	66
その他	3,659
移転費用	281,019
補助金等	159,432
社会保障給付	13,375
他会計への繰出金	106,911
その他	1,301
経常収益	78,944
使用料及び手数料	23,004
その他	55,941
純経常行政コスト	1,742,606
臨時損失	120,372
災害復旧事業費	20,520
資産除売却損	99,852
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,862,978

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,097,371	12,620,161	△2,522,790
純行政コスト(△)	△1,862,978		△1,862,978
財源	1,304,962		1,304,962
税収等	1,049,812		1,049,812
国県等補助金	255,150		255,150
本年度差額	△558,016		△558,016
固定資産等の変動(内部変動)		△696,578	696,578
有形固定資産等の増加		111,329	△111,329
有形固定資産等の減少		△805,103	805,103
貸付金・基金等の増加		470	△470
貸付金・基金等の減少		△3,275	3,275
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△558,016	△696,578	138,562
本年度末純資産残高	9,539,354	11,923,583	△2,384,228

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,111,652
業務費用支出	830,633
人件費支出	263,031
物件費等支出	548,826
支払利息支出	18,776
その他の支出	-
移転費用支出	281,019
補助金等支出	159,432
社会保障給付支出	13,375
他会計への繰出支出	106,911
その他の支出	1,301
業務収入	1,173,701
税込等収入	1,048,495
国県等補助金収入	73,867
使用料及び手数料収入	23,004
その他の収入	28,335
臨時支出	20,520
災害復旧事業費支出	20,520
その他の支出	-
臨時収入	9,000
業務活動収支	50,529
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	112,932
公共施設等整備費支出	111,329
基金積立金支出	1,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	174,548
国県等補助金収入	172,284
基金取崩収入	2,264
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	61,616
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	260,423
地方債償還支出	258,521
その他の支出	1,902
財務活動収入	194,700
地方債発行収入	194,700
その他の収入	-
財務活動収支	△65,723
本年度資金収支額	46,422
前年度末資金残高	286,413
本年度末資金残高	332,835
前年度末歳計外現金残高	855
本年度歳計外現金増減額	△27
本年度末歳計外現金残高	828
本年度末現金預金残高	333,663

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,083,353	41,663	99,852	6,025,164	3,767,358	128,007	2,257,806
土地	43,927	-	-	43,927	-	-	43,927
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,744,104	696	99,852	5,644,947	3,647,715	119,952	1,997,231
工作物	295,323	9,078	-	304,401	119,643	8,055	184,758
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	31,890	-	31,890	-	-	31,890
インフラ資産	28,328,721	42,458	-	28,371,178	19,762,223	566,593	8,608,955
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	28,328,721	42,458	-	28,371,178	19,762,223	566,593	8,608,955
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	90,859	27,209	12,200	105,867	63,104	8,345	42,764
合計	34,502,933	111,329	112,052	34,502,210	23,592,685	702,945	10,909,525

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	341,161	713,273	278,277	3,779	611,570	38,647	294,574	2,281,281
土地	446	167	4,501	3	317	293	38,201	43,927
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	192,582	694,224	273,776	913	611,253	-	224,484	1,997,231
工作物	148,133	18,882	0	2,864	-	38,354	-	208,233
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	31,890	31,890
インフラ資産	8,608,955	-	-	-	-	-	-	8,608,955
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,608,955	-	-	-	-	-	-	8,608,955
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	19,289	19,289
合計	8,950,117	713,273	278,277	3,779	611,570	38,647	313,863	10,909,525

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)のせ川びれっじ出資金	3,850	28,885	15,252	13,633	5,000	77.0%	10,498	-	-
合計	3,850	28,885	15,252	13,633	5,000	-	10,498	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	218	2,036,032	1,091,821	944,211	533,000	0.0%	386	-	218	218
奈良県信用保証協会出損金	234	268,672,885	249,863,686	18,809,199	3,980,579	0.0%	1,106	-	234	234
野迫川村森林組合出損金	1,000	305,588	281,399	24,190	21,519	4.6%	1,124	-	1,000	1,000
奈良県食肉公社	100	3,565,523	140,899	3,424,624	1,013,684	0.0%	338	-	100	100
奈良県肉用子牛価格安定 基金出損金	90	-	-	-	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	90	90
地方公営企業等金融機構 出資金	100	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	1,302	-	100	100
ケーブルテレビ出資金	150	2,316,857	1,729,244	587,613	90,000	0.2%	979	-	150	150
南和広域医療組合出資金	22,680	20,546,837	19,076,557	1,470,280	1,000,000	2.3%	33,346	-	22,680	22,680
合計	24,572	24,940,814,723	24,699,367,605	241,447,118	-	0.0%	-	-	24,572	24,572

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	671,759	-	-	-	671,759	671,758
地域福祉基金	83,791	-	-	-	83,791	5,869
地域振興基金	7,487	-	-	-	7,487	83,791
減債基金	164,874	-	-	-	164,874	7,487
土地開発基金	25,366	-	-	-	25,366	164,873
西村千鶴子基金	1,000	-	-	-	1,000	25,366
高額療養費貸付基金	-	-	-	-	-	1,000
ふるさとのせ川愛基金	14,052	-	-	-	14,052	-
水力発電施設維持基金	-	-	-	-	-	14,261
合計	968,329	-	-	-	968,329	974,405

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	2,399	486
町民税	2,399	486
固定資産税	-	-
軽自動車税	-	-
その他の未収金	630	-
	-	-
小計	3,029	486
合計	3,029	486

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	1,130	14
町民税	1,130	14
固定資産税	-	-
軽自動車税	-	-
その他の未収金	420	-
使用料及び手数料	-	-
小計	1,550	14
合計	1,550	14

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	434	66	-	-	500
退職手当引当金	266,009	-	-	27,538	238,471
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	15,083	16,005	15,083	-	16,005
合計	281,526	16,005	15,083	27,538	254,976

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,819,115	208,454	1,451,995	96,758	97,027	172,855	-	-	480
一般公共事業	32,531	1,130	28,431	-	4,100	-	-	-	-
公営住宅建設	30,180	8,436	-	3,346	-	26,834	-	-	-
災害復旧	49,396	4,571	49,396	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	129,237	11,713	3,289	-	-	125,948	-	-	-
一般単独事業	91,900	-	-	-	91,900	-	-	-	-
その他	1,485,872	182,604	1,370,880	93,412	1,027	20,074	-	-	480
【特別分】	645,847	51,587	638,032	-	6,669	1,146	-	-	-
臨時財政対策債	625,187	50,870	618,518	-	6,669	-	-	-	-
減税補てん債	2,477	534	1,331	-	-	1,146	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,183	183	18,183	-	-	-	-	-	-
合計	2,464,962	260,041	2,090,028	96,758	103,696	174,001	-	-	480

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,464,962	2,015,040	427,974	17,096	-	860	-	3,992	0%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,464,962	260,041	229,405	244,401	225,690	209,251	761,572	406,922	67,720	59,961

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	奈良県防災行政無線 再整備負担金	奈良県	11,948	防災無線の整備
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		11,948	
その他の補助金等	南和広域医療企業団 事業費負担金	-	46,320	-
	野迫川村社会福祉協 議会	-	15,152	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	その他	-	86,012	-
	計		147,484	
合計			159,432	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	71,938	
		地方交付税	949,644	
		地方譲与税	11,426	
		構成団体分担金	6,296	
		小計	1,049,812	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	125,314
			都道府県等支出金	47,456
				-
			計	172,770
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	82,381
				-
			計	82,381
		小計	255,150	
	合計	1,304,962		
特別会計			-	
.....			-	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,862,978	232,648	194,700	756,988	678,642
有形固定資産等の増加	111,329	22,502	-	88,827	-
貸付金・基金等の増加	470	-	-	470	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,393,564	255,150	194,700	950,111	66,024

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

	本年度末残高
現金	-
要求払預金	332,835
短期投資	-
	-
	-
合計	332,835



【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～50 年

工作物 6 年～50 年

物品 5 年～ 6 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
    - 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金
    - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金
    - 期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金
    - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金
    - 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
    - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引
    - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（野迫川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
  - なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
    - 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし

て計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によ  
っています。

## 2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
有限会社津田林業	10百万円	-百万円	-百万円	10百万円
計	10百万円	-百万円	-百万円	10百万円

## 3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

代替バス特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -35.12%

連結実質赤字比率 -38.03%

実質公債費比率 9.4%

将来負担比率 25.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 271百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

棚卸資産

イ 内訳

物品 1 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含  
まれることが見込まれる金額 2,076 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで  
す。

標準財政規模	9 1 6	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2 3 7	百万円
将来負担額	3, 1 1 3	百万円
充当可能基金額	8 3 7	百万円
特定財源見込額	2 8	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2, 0 7 6	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 131 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,853 百万円	1,519 百万円
繰越金に伴う差額	286 百万円	－ 百万円
その他	1 百万円	0 百万円
資金収支計算書	1,565 百万円	1,519 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資金  
収支計算書上は計上しないため、その分だけ相違します。その他の項目は、税収等の還付金等、歳

入歳出決算書上は歳出処理しているのに対し、資金収支計算書上は収入のマイナスと処理しているため相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	51	百万円
未収債権額等の増加（減少）	25	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	172	百万円
減価償却費	△705	百万円
賞与等引当金繰入額	△1	百万円
徴収不能引当金繰入額	△0	百万円
資産除売却益（損）	△100	百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△558</u>	<u>百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000	百万円
一時借入金に係る利子額	-	百万円